

「骨太」財源あいまい 子育て予算30年代に倍増

閣議決定

一方で、「大枠を示す」としていた財源は、歳出充策に投じることでいる。

政府は16日、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」を閣議決定した。7日に示した原案に、岸田政権肝いりの少子化対策を加え、防衛費増額のための増税の開始時期は従来方針から事実上の後ろ倒しを示唆した。歳出増につながる事業がずらりと並ぶ一方、財源の記述は乏しい。来年度の予算編成に向けて、財政規律の緩みが課

題となりそうだ。▼6面=メタボ化、10面=社説
防衛増税の開始は、「2025年以降のしかるべき時期とする」とも可能となるよう、取り組みの状況を踏まえ柔軟に判断する」と記した。昨年末の税制改正大綱では「24年以降の適切な時期」としており、後ろ倒しを示唆した形だ。

岸田政権が掲げる「異次元の少子化対策」では、13日に決めた「13年も未来戦略方針」に沿って、24年度からの3年間に児童手当を拡充したり医療費の負担を軽減したりする具体策が盛り込まれた。歳出増につながる事業がずらりと並ぶ一方、財源の記述は乏しい。来年度の予算編成に向けて、財政規律の緩みが課

員会の提言を反映した。特別会計などから24年度に1兆円を追加で確保すれば、後ろ倒しでできる。どの内容で、政府内でも検討するのみられる。岸田政権が掲げる「異次元の少子化対策」では、13日に決めた「13年も未来戦略方針」に沿って、24年度からの3年間に児童手当を拡充したり医療費の負担を軽減したりする具体策が盛り込まれた。歳出増につながる事業がずらりと並ぶ一方、財源の記述は乏しい。来年度の予算編成に向けて、財政規律の緩みが課

れた。政権は28年度までに年3・5兆円規模を拡充策に投じることでいる。